

ぎがし 月報

加古川市議会事務局

平成24年(2012年)2月1日 No.472

1月20日 常任委員会が開催されました

1月20日(金)午前9時30分から3つの常任委員会が開催されました。
それぞれの委員会における報告及び質問事項は次のとおりです。

■総務教育常任委員会

報告事項

- ◇環境部職員の不祥事にかかる事案について [総務部]
- ◇専決処分について [税務部]
- ◇不動産公売について ["]
- ◇平成23年度の火災・救急・救助概要について [消防本部]
- ◇平成22年度「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告」について [教育委員会]
- ◇専決処分の報告について ["]
- ◇市内学校における事案について ["]
- ◇第1回定例会上程予定案件
 - ・ニュージーランド オークランド市との姉妹都市提携について [企画部]
 - ・地方独立行政法人加古川市民病院機構中期計画の一部変更について ["]
 - ・地方独立行政法人加古川市民病院機構定款の一部変更について ["]
 - ・加古川市職員退職手当基金条例の廃止について [総務部]
 - ・加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例の制定について ["]
 - ・加古川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について ["]
 - ・市有財産譲与のこと ["]
 - ・加古川市市税条例の一部改正について [税務部]
 - ・加古川市消防手数料条例の一部改正について [消防本部]
 - ・加古川市火災予防条例の一部改正について ["]
 - ・加古川市立幼稚園及び加古川市立養護学校幼稚部の保育料等徴収条例の一部改正について [教育委員会]

質問事項

- ◇市内における消防器具盗難について [消防本部]
- ◇市内学校におけるガラス破損事件について [教育委員会]

■建設経済常任委員会

報告事項

- ◇第61期王将戦第4局の開催について [地域振興部]
- ◇第23回加古川マラソン大会の開催結果について ["]
- ◇男子第66回・女子第27回兵庫県郡市区対抗駅伝競走大会について ["]

- ◇総合体育館災害復旧事業について [地域振興部]
- ◇専決処分の報告について [建設部]
- ◇加古川駅北自動車駐車場の整備について [都市計画部]
- ◇専決処分の報告について [下水道部]
- ◇法華山谷川流域治水対策技術検討会について ["]
- ◇高畑簡易水道組合の上水道への統合について [水道局]
- ◇第1回定例会上程予定案件
 - ・加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について [建設部]
 - ・加古川市都市公園条例の一部改正について ["]
 - ・加古川市立加古川駅北自動車駐車場の設置及び管理に関する条例の制定について [都市計画部]
 - ・加古川市開発事業の調整等に関する条例の一部改正について ["]
 - ・加古川市建築確認申請等手数料条例の一部改正について ["]

質問事項

- ◇東播用水事業の概況について [地域振興部]
- ◇かこバス乗降促進策について [都市計画部]
- ◇都台汚水流量調査の進捗状況について [下水道部]

■福祉環境常任委員会

報告事項

- ◇多重債務の休日・夜間相談窓口の開設状況について [市民部]
- ◇防犯カメラの設置について ["]
- ◇地区公民館整備・移管事業の進捗状況について ["]
- ◇専決処分の報告について [環境部]
- ◇環境部職員の不祥事に係る事案について ["]
- ◇新クリーンセンターでの火災事故について ["]
- ◇第3期(平成24～26年度)加古川市障害福祉計画の策定に係るパブリックコメントの実施について [福祉部]
- ◇平成24年度保育園入園承諾状況について ["]
- ◇第1回定例会上程予定案件
 - ・加古川市住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部改正について [市民部]
 - ・加古川市印鑑条例の一部改正について ["]
 - ・加古川市手数料条例の一部改正について ["]
 - ・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について ["]
 - ・加古川市重度心身障害者(児)介護手当支給条例の一部改正について [福祉部]
 - ・加古川市介護慰労金支給条例の一部改正について ["]
 - ・加古川市介護保険条例の一部改正について ["]

委員会 行政視察報告(その3) 建設経済常任委員会・福祉環境常任委員会

市議会の各常任委員会及び議会運営委員会では、他都市等における先進的な取り組み内容について調査研究することを目的として、先進地の行政視察を行っています。

今月号では、建設経済常任委員会及び福祉環境常任委員会の行政視察報告書を、要約のうえ掲載します。

建設経済常任委員会（平成23年11月7日～9日）

報告者 委員長 田中 隆男

<視察先及び内容・所感>

①千歳市 「観光振興施策について」

事業の概要

千歳市は、国内はもとより国際的な交流基盤となる“北海道の空の玄関”新千歳空港を擁し、また、支笏湖やサケが遡上する清流千歳川などの観光資源を有している。こうした千歳市の特性、優位性を生かした魅力ある観光地づくりを進めるため、平成23年3月に「千歳市観光振興計画」を策定し、関係機関、民間事業者、市民との連携のもと、地域一体となって観光振興施策を展開しようとしている。

所感

北海道随一の空港を持っているが、札幌、旭川、小樽等へ観光に行く通過客が多く、何としても観光振興に結びつけたいとの思いで今後10年間を計画期間とする観光振興計画を策定した。「回遊性の向上と滞在期間の延長」を基本目標として、観光事業者等と課題を共有・協調しながら、支笏湖を柱とした観光振興と他の観光資源の発掘、また、おもてなしの心を大切に作る魅力あるまちづくりをするなど、外国人観光客の受入体制も整えている。東京での誘致活動など、キャンペーン展開も活発にしている。圧倒的に有利な空港を持っているため、一点、ブレイクすれば、確固たる地位を築く予感がする。

②滝川市 「地域公共交通総合連携計画について」

事業の概要

滝川市は北海道中空知地域の中心都市であり、路線バスは市内及び周辺市町とのネットワークを形成し、地域住民の生活において重要な役割を担っている。近年のバス利用者数の減少、交通空白・不便地域、不採算による路線廃止の可能性といった問題を抱える中、平成21年3月に「滝川市地域公共交通総合連携計画」を策定し、高齢者等交通弱者の満足度向上に供する交通体系の確立、交通空白・不便地域住民の交通利便性向上、中心市街地活性化による公共交通活性化等を目標に、実証運行事業や様々な路線バス利用促進策を展開している。



(行政視察研修の様様：滝川市)

所感

北海道のほぼ中央に位置しているが、札幌と旭川に挟まれ、交通の便が良くなれば、それだけ観光客も地元商店街での買い物客も少なくなり、中心市街地はやや寂れている。一方、人口46,000人で面積は116km²と広いため、市民の移動は少なく移動距離は長い。そのため、バス路線を維持するため国費の補助を利用している。循環バスを実証運行しており、その促進策のため、地域との懇談、複数のバス会社との連携、商店街の買い物ポイント制度、乗り合いタクシーサービス等、きめ細かく実行している。国及び道の補助をうまく使って市民サービスを向上させていると感じた。

③小樽市 「中心市街地活性化の取り組みについて」

事業の概要

小樽市では平成11年に「街なか活性化計画」を策定し、中心市街地のにぎわいづくりに取り組んできたが、これまでの課題の整理及び新たな基本方針を踏まえた中心市街地活性化基本計画を策定（平成20年7月内閣総理大臣認定）、①「回遊性を高めることによる、まちなかのにぎわい創出」、②「居住環境の整備等による、まちなか居住の促進」、③「宿泊滞在型観光への転換による、まちなかでの宿泊の促進」を目標に各種事業を展開している。計画期間は平成25年3月まで、平成22年度末現在、55事業のうち11事業が完了、44事業が実施中と、ほぼ計画どおり着手されているものの、中核百貨店閉店以降の空き店舗状態の長期化や、景気低迷による消費の手控えなどにより、事業効果は十分にはあらわれておらず、事業の拡充・追加が課題となっている。

所 感

天然の良港、小樽は、明治の開拓に伴って北海道の開拓をリードしてきたが、札幌が名実ともに経済の中心地となってからは往時の面影はなく、小樽運河の埋め立て論争を経て観光客中心の街となり、石造倉庫群、ガラス工芸、大型集客施設等、平成バブル期には活性化した。しかし、現在は札幌の発展におされ、また、外国からの客も減少し、商工港湾都市としても元気がない。しかし、伝統と地勢的有利を考えると、対ロシア交易がうまく行けば中心市街地の賑わいも取り戻せることになる。現今の課題は、地方有力百貨店の丸井今井の跡地の再開発に集中している。所有者の決定を固唾をのんで見守っている状況である。

福祉環境常任委員会（平成23年11月14日～16日）

報告者 委員長 村上 孝義

<視察先及び内容・所感>

①ふじみ衛生組合「ごみ処理の広域化計画について」

事業の概要

同組合は東京都三鷹市と調布市（人口計約40万人）が組織する一部事務組合であり、現在は不燃ごみを共同処理している。両市では早い時期から可燃ごみ焼却施設の将来計画について検討を始め、それぞれの施設の建替え時期が近いこと、ごみ処理は共同で行ったほうが効率的であるとの観点から、平成11年に両市が整備に関する覚書を締結して準備を進め、平成18年には組合内に新施設建設の開設準備室を設けた。場所の選定にあたっては、環境影響評価や市民参画による検討会を重ね、最終的に6つの候補地の中から、一定の評価基準をクリアした両市境にある三鷹市役所の隣接地26,288㎡に決定した。現在、1日の処理能力288トンを持つごみ焼却施設を建設中であり、平成25年3月末の完成をめざしている。

所 感

本市では現行のごみ処理施設が11年後に耐用年数を迎え、これを機に2市2町広域（人口計約43万人）による共同処理化が検討されている。1日の想定処理能力は600トンと試算しており、人口規模は類似しているものの、処理量には著しい差がある。その理由として、ごみ問題に対する住民意識が非常に高く、以前から積極的に減量化に取り組んでいることにある。いかにごみを減らし、コストを下げるかは大きな課題であり、この際収集の有料化も方策の一つかと思った。さらに、計画を進めるにあたり住民参加を積極的に行ったことも特筆できる。全体が市街地であるといった立地条件の違いはあるが、様々な情報を開示するとともに、意見交換のため多数の説明会を開催し、最終的には補償を伴わ



（処理施設の建設現場で担当者から説明を受ける）

い形での建設に至ったという。早い時期での提供と情報の透明化なくしては住民の理解は得られない。また、ごみの減量化を促進するため、住民税の還付など何らかの形で住民に還元し、環境について行政と住民が共に考えていけるシステムを構築することも大切だと感じた。

②太田市 「太陽光を活かしたまちづくりについて」

事業の概要

群馬県太田市は年間を通じ晴天の日が多く、早い時期から太陽光発電に着目してきた。平成13年度から一般家庭を対象に導入奨励金制度を導入し、翌14年度には国の外郭団体の実証研究地に指定され、全世帯の7割以上にソーラーパネルを設置した世界最大規模の住宅団地「パルタウン城西の杜」が誕生した。しかし、実際には一般家庭向けの設備が高額であり数値目標には至らなかったことから、さらなる普及を促進するため、同市が3分の2を出資する研究機構が「おおたまのごと太陽光発電事業」を打ち出し、太陽光発電設備の大量一括購入、国・県の補助活用などにより1軒あたり実質約100万円の負担で設置が可能となった。さらには、土地開発公社の空き分譲地を活かしてメガソーラー施設を導入するなど、いずれは市内の電力を東京電力に頼らず、すべて市内の発電設備で賄うといった、いわば「電力の地産地消」を目指す息巻いている。

所感

昨年3月の原発事故以来、自然エネルギーの重要性が叫ばれつつある。本市でも既に駅前広場や小中学校に太陽光発電システムを設置し、さらにクリーンセンター用地への設置予算が計上されている。太田市ではそれ以前から太陽光発電に着目し、積極的な導入に取り組まれてきた。やや過熱し過ぎとも受け取られるが、国の補助金の積極的な活用や太陽光発電の普及に寄与していることは大いに評価できることである。反面、メガソーラー施設は工業団地計画の頓挫に起因する点も否めず、どれだけの収益性が得られるかといった疑問も残った。いずれにせよ、施策を進める市職員を、そして市民の意識をも動かすまでの市長の強いリーダーシップがないとここまでではできないものであり、今後の成果に注目したい。

③社会福祉法人愛知たいようの杜「ゴジカラ村の運営について」

事業の概要

名古屋市に隣接し、同市のベッドタウンとして発展する長久手町は都市化が急速に進む中、僅かに残された雑木林に立地する。「ゴジカラ村」とは、初代理事長の吉田氏(現・長久手町長)の発想で、午後5時からの暮らし、つまり時間に追われず道草を食べる所、多くの年代が集い楽しめる場所として名付けられた、民間が運営する社会福祉施設の総称であり、自然豊かな敷地内には幼稚園からケアハウス、子育て支援センターや特別養護老人ホームなど様々な施設が点在している。幼稚園では3歳児から5歳児までが同じクラスで、自然環境のままに保育が行われ、特養ホームの敷地にも子ども達の声が響いている。ゴジカラ村は、敢えて不便で手間隙かかる所をめざし、行政や業者に頼らず、できることは自分たちでやるとしている。そのことで誰にでも役割と居場所が確保され、安心感と信頼感を得ることで快適な暮らしを支えている。



(ゴジカラ村の施設見学の様子)

所感

施設の立地や形状からその自由な発想がうかがえた。こうした規制の枠に捉われない運営形態は行政との調整も苦労があったと思われる。少子・高齢化、人口減少社会が深刻化する中、地域全体で福祉を担うための仕組みづくりが求められている。近年、時間はあるが居場所がないとい

う人が増えている。とりわけ高齢者に対する居場所づくりを進めることが課題となっている。公共施設として整備することは難しくても、民間活力を利用するなど、今後は行政がこうした活動をバックアップすることで、組織や運営自体を変えていくことも求められるであろう。世代を超えた人が共に暮らす今後のコミュニティづくりのモデルケースとして大いに参考になった。

■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■ 議 会 の う ご き ■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■

—— 1月の行政視察受入れ状況 ——

日(曜日)	相手方	人数	視 察 内 容
18日 (水)	大分県中津市議会 緑水会	5人	・緊急雇用対策加古川農産物新需要創出事業について
23日 (月)	大阪府三島郡島本町議会 議員研修会(後期)	15人	・地域における防災活動について (加古川グリーンシティ防災会の取り組み)
26日 (木)	山形県村山市議会 産業建設常任委員会	6人	・緊急雇用対策加古川農産物新需要創出事業について

—— 2月の行事予定及び第1回市議会(定例会)日程 ——

日(曜日)	行 事 名
2月10日(金)	二市二町議会環境保全協議会
17日(金)	第1回定例会招集告示日(議案説明会、議会運営委員会、会派代表者会)
21日(火)	常任委員会(総務教育、建設経済、福祉環境)
	第1回市議会(定例会)
24日(金)	〔第1日〕委員長報告(質疑・討論・採決) 平成23年度補正予算及び関係議案上程(質疑・委員会付託) 市長施政方針 平成24年度当初予算及び関係議案上程(提案説明)
29日(水)	常任委員会(付託案件審査)
3月5日(月)	〔第2日〕代表質問
6日(火)	〔第3日〕代表質問
7日(水)	〔第4日〕一般質問
8日(木)	〔第5日〕一般質問
13日(火)	〔第6日〕委員長報告(質疑・討論・採決) 平成24年度当初予算質疑(委員会付託)
14日(水)	〔第7日〕条例・単行議案質疑(委員会付託)
15日(木)	常任委員会(付託案件審査) ※16日(金) 予備日
23日(金)	〔第8日〕委員長報告(質疑・討論・採決) 追加議案上程(付託及び即決)

—— 市議会へお越しの方にお願ひします ——

市議会議員への面会などで議会にご用の方は、議会事務局(議場棟2階)で所定の用紙にお名前・訪問先等を記入のうえ、「議会来訪者証」の交付を受けてください。
(ただし、市議会傍聴の時は除きます。)

<発行> 加古川市議会事務局 総務課
〒675-8501 加古川市加古川町北在家2000番地
電話：079-427-9303・9304 FAX：079-424-9043
E-mail:gikai_soumu@city.kakogawa.hyogo.jp
※ご意見などがございましたら、議会事務局までお寄せください。